

SPECIAL REPORT

生産コスト高により、酪農経営も 引き続き厳しい見通し

— 農業景況調査（令和5年7月調査） —

日本政策金融公庫・農林水産事業は令和5年9月21日、スーパーL資金又は農業改良資金の融資先のうち22,584先を対象に実施した「農業景況調査」（令和5年7月調査）の結果を公表した。令和5年上半期（1～6月）の農業景況実績は、生産コスト高等により厳しい結果となった。ここでは、本調査の結果概要を紹介する。

1. 調査の概要

- (1) 調査時期：令和5年7月
- (2) 調査方法：往復はがきによる郵送アンケート及びインターネット併用調査
- (3) 調査対象：スーパーL資金又は農業改良資金の融資先のうち22,584先
- (4) 有効回答数：5,320先（回収率23.6%）

(内訳)

北海道稲作：439、都府県稲作：1,340、畑作：393、露地野菜：472、施設野菜：508、茶：75、果樹：282、施設花き：153、きのこ：65、北海道酪農：225、都府県酪農：234、肉用牛：448、養豚：215、採卵鶏：100、ブロイラー：81、その他：290

(5) 用語解説：

DI（Diffusion Index＝動向指数）とは、前回と比較して業況が「良くなった（良くなる）」とする回答者の構成比（%）から、「悪くなった（悪くなる）」とする回答者の構成比（%）を差し引いた値で、上向き（プラス値）、下向き（マイナス値）といった方向感を捉える指標である。

(6) 調査結果のポイント：

令和5年上半期（1～6月）の農業景況DI（▲32.2）は、令和4年実績から6.9ポイント上昇するも、マイナス値が継続する結果となった。業種別では、とくに北海道酪農（▲67.1）、肉用牛（▲61.4）で大幅なマイナス値となった。

令和5年の農業景況DIの通年見通し（▲31.3）は、令和5年上半期（1～6月）実績からほぼ横ばいで推移し、依然としてマイナス値が続く見込みとなった。

令和5年上半期（1～6月）の生産コストDI（▲86.3）は、令和4年実績から2.0ポイント上昇するも、依然として大幅なマイナス値が継続する結果となった。業種別では、全業種で▲60.0以下の大幅なマイナス値となった。

「設備投資予定あり」の比率（52.8%）は、令和4年からほぼ横ばいで推移した。業種別では、稲作（都府県）が最も高く、6割に達する一方で、北海道酪農及び肉用牛は4割を下回った。

2. 農業景況等

(1) 景況DI（表1参照）

農業全体の令和5年上半期（1～6月）の農業景況DI（▲39.1→▲32.2）は、令和4年実績から6.9ポイント上昇するも、マイナス値が継続した。業種別では、とくに北海道酪農（▲87.7→▲67.1）、肉用牛（▲62.0→▲61.4）で大幅なマイナス値となった。

また、農業全体の令和5年通年見通し（▲32.2→▲31.3）は、令和5年上半期実績からほぼ横ばいで推移している。業種別では、北海道稲作（▲53.2→▲62.1）、肉用牛（▲61.4→▲55.3）、北海道酪農（▲67.1→▲54.7）で大幅なマイナス値となった。

(2) 収支DI（表2参照）

農業全体の収支DI（▲43.1→▲38.5）は、令和4年実績から4.6ポイント上昇するも、採卵鶏以外の全業種でマイナス値となった。とくに、北海道稲作（▲50.3→▲71.2）、北海道酪農（▲86.3→▲68.9）、肉用牛（▲64.4→▲65.2）で大幅なマイナス値となった。

(3) 資金繰りDI（表3参照）

農業全体の資金繰りDI（▲37.2→▲31.8）は、令和4年実績から5.4ポイント上昇した。業種別では、とくに北海道酪農（▲75.6→▲63.2）、肉用牛（▲55.4→▲54.0）、都府県酪農（▲80.6→▲48.9）で大幅なマイナス値となった。

(4) 販売単価DI（表4参照）

農業全体の販売単価DI（▲6.4→▲2.1）は、令和4年実績から4.3ポイント上昇したものの、依然としてマイ

表1 景況DIの推移（抜粋）

	平成25年 実績	26年 実績	27年 実績	28年 実績	29年 実績	30年 実績	令和元年 実績	2年 実績	3年 実績	4年 実績	5年 上半期実績	5年 通年見通し
農業全体	▲1.4	▲33.7	16.8	20.0	21.2	▲11.1	6.0	▲24.9	▲29.6	▲39.1	▲32.2	▲31.3
北海道稲作	▲4.2	▲67.2	20.1	▲4.9	39.7	▲51.8	26.5	▲3.6	▲55.2	▲44.3	▲53.2	▲62.1
都府県稲作	▲10.2	▲71.0	▲3.8	23.6	10.3	▲10.7	11.4	▲33.4	▲55.9	▲39.5	▲32.5	▲32.0
畑作	▲27.6	▲5.3	35.2	▲17.6	34.8	▲22.7	31.6	▲32.3	0.2			▲19.8
露地野菜	15.1	▲15.7	14.3	14.7	7.5	▲3.4	▲9.3	▲32.8	▲21.4			▲11.5
北海道酪農	▲9.4	▲4.1	55.9	57.6	44.8	25.0	30.3	▲19.3	▲32.8	▲87.7	▲67.1	▲54.7
都府県酪農	▲23.8	▲30.9	29.3	52.2	12.6	2.5	8.4	▲16.4	▲39.5	▲84.8	▲51.9	▲27.3
採卵鶏	43.9	28.6	71.0	40.8	32.7	▲61.2	▲38.9	▲43.8	22.6			▲58.3
ブロイラー	▲22.4	10.4	51.9	27.4	55.3	15.9	14.7	6.4	▲2.1			▲20.4
養豚	43.6	67.5	48.8	26.2	59.4	▲27.2	▲4.1	44.3	▲36.4	▲74.2	▲24.7	▲17.3
肉用牛	20.5	▲1.2	48.5	50.3	17.5	4.7	▲0.2	▲43.9	▲3.1	▲62.0	▲61.4	▲55.3

出典：「農業景況調査(令和5年7月)」(日本政策金融公庫 農林水産事業本部)、以下同じ。

表2 収支D Iの推移(抜粋)

	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年 上半期実績
農業全体	▲7.0	▲39.7	14.2	16.7	14.7	▲20.1	▲1.5	▲27.6	▲35.1	▲43.1	▲38.5
北海道稲作	▲14.4	▲72.4	21.3	▲13.7	43.0	▲63.3	17.9	▲1.8	▲57.6	▲50.3	▲71.2
都府県稲作	▲22.0	▲76.7	▲6.5	23.8	2.2	▲18.8	4.5	▲38.5	▲60.5	▲43.5	▲42.5
北海道酪農	▲10.5	▲12.6	55.5	57.0	36.8	7.4	17.6	▲24.3	▲45.9	▲86.3	▲68.9
都府県酪農	▲25.4	▲34.3	25.4	48.4	1.7	▲3.3	▲3.6	▲14.5	▲45.9	▲86.7	▲56.5
養豚	44.9	69.9	50.2	19.1	57.9	▲34.9	▲7.8	47.0	▲43.1	▲66.0	▲25.7
肉用牛	20.2	▲7.6	50.8	48.6	7.0	▲4.1	▲7.3	▲48.4	▲12.3	▲64.4	▲65.2

表3 資金繰りD Iの推移(抜粋)

	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年 上半期実績
農業全体	▲0.9	▲29.2	7.6	15.5	15.5	▲4.7	0.4	▲16.3	▲24.7	▲37.2	▲31.8
北海道稲作	▲0.7	▲52.4	8.2	▲2.5	23.8	▲30.4	7.9	▲1.5	▲40.4	▲40.4	▲47.6
都府県稲作	▲6.7	▲59.2	▲10.7	13.5	7.3	▲5.9	4.9	▲22.0	▲41.6	▲34.6	▲32.0
北海道酪農	▲5.0	▲6.3	39.2	45.7	36.3	21.1	24.9	▲12.0	▲30.3	▲75.6	▲63.2
都府県酪農	▲14.4	▲26.2	26.5	42.1	16.4	5.4	1.6	▲6.7	▲41.9	▲80.6	▲48.9
養豚	37.1	59.3	45.0	32.4	55.6	▲7.1	2.3	37.7	▲24.5	▲61.4	▲22.4
肉用牛	9.7	▲6.1	27.8	34.6	16.9	8.7	0.7	▲25.6	▲8.4	▲55.4	▲54.0

表4 販売単価D Iの推移(抜粋)

	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年 上半期実績
農業全体	▲11.1	▲40.0	13.1	26.1	24.3	2.1	▲6.9	▲42.2	▲42.6	▲6.4	▲2.1
北海道稲作	▲51.9	▲88.6	10.1	19.9	54.4	▲5.9	▲2.4	▲48.3	▲83.5	▲15.7	▲26.6
都府県稲作	▲58.7	▲88.2	7.0	33.4	36.0	16.9	13.4	▲64.9	▲83.9	▲6.5	▲17.1
北海道酪農	36.0	59.3	85.9	79.3	67.8	47.6	33.0	▲37.8	▲53.2	▲62.7	15.3
都府県酪農	51.7	23.0	61.7	50.7	14.4	17.6	34.2	▲23.7	▲36.5	2.9	28.9
養豚	70.1	84.1	26.9	▲15.1	63.6	▲55.0	▲24.5	52.8	▲21.8	36.9	65.7
肉用牛	59.0	46.4	85.8	76.4	17.1	20.4	▲21.5	▲62.6	▲4.3	▲45.1	▲66.0

表5 生産コストD Iの推移(抜粋)

	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年 上半期実績
農業全体	▲62.9	▲66.3	▲44.7	▲19.1	▲25.2	▲37.1	▲38.8	▲36.2	▲68.1	▲88.3	▲88.3
北海道稲作	▲63.0	▲69.0	▲44.1	▲24.2	▲18.8	▲36.9	▲40.4	▲33.7	▲67.5	▲89.6	▲89.6
都府県稲作	▲43.6	▲53.2	▲36.5	▲11.5	▲11.2	▲18.2	▲19.3	▲30.8	▲56.3	▲82.7	▲82.7
北海道酪農	▲81.9	▲80.4	▲46.4	▲4.9	▲35.2	▲48.2	▲37.1	▲45.4	▲81.0	▲95.1	▲95.1
都府県酪農	▲8.5	▲83.6	▲46.6	▲0.7	▲32.9	▲40.4	▲46.6	▲38.5	▲81.4	▲95.6	▲95.6
養豚	▲69.6	▲59.8	▲17.7	16.9	12.1	▲37.0	▲24.7	▲19.1	▲85.7	▲97.5	▲97.5
肉用牛	▲83.1	▲81.9	▲63.1	▲37.3	▲41.3	▲46.7	▲37.4	▲30.9	▲80.8	▲91.7	▲91.7

注) 生産コストD Iは、生産コストが「下がった」とする構成比から「上がった」とする構成比を差し引いたもの。

表6 雇用状況D Iの推移(抜粋)

	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年 上半期実績
農業全体	▲26.3	▲33.6	▲36.8	▲34.7	▲34.9	▲32.0	▲35.6	▲37.0	▲37.1
北海道稲作	▲26.7	▲35.6	▲39.0	▲41.2	▲36.9	▲38.4	▲36.4	▲40.8	▲35.6
都府県稲作	▲18.8	▲27.3	▲27.8	▲27.6	▲29.5	▲28.4	▲29.7	▲36.0	▲37.3
北海道酪農	▲40.4	▲45.0	▲52.5	▲44.1	▲38.7	▲31.9	▲42.1	▲39.8	▲36.7
都府県酪農	▲25.8	▲28.0	▲27.6	▲26.3	▲35.3	▲27.5	▲35.9	▲31.7	▲27.1
養豚	▲35.6	▲44.5	▲44.3	▲32.7	▲29.8	▲26.3	▲36.0	▲35.3	▲31.4
肉用牛	▲24.7	▲28.7	▲34.3	▲32.4	▲32.9	▲33.2	▲31.6	▲33.4	▲32.7

注) 雇用状況D Iは、雇用状況の実績が「過剰である」とする構成比から「不足である」とする構成比を差し引いたもの。

表7 設備投資予定ありの比率の推移(抜粋)

	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
農業全体	41.2	47.6	47.5	52.9	56.1	57.1	54.9	57.3	58.6	51.9	52.8
北海道稲作	49.1	50.6	43.3	48.5	51.2	58.9	56.3	63.8	63.8	54.7	51.5
都府県稲作	50.6	52.3	46.8	53.9	58.9	62.1	59.7	62.1	61.7	56.9	60.0
北海道酪農	30.9	33.2	42.2	51.9	53.1	54.5	57.0	53.0	55.0	36.9	33.5
都府県酪農	35.8	46.1	48.5	56.6	59.6	59.7	63.5	58.7	58.5	42.9	42.8
養豚	38.6	60.2	68.7	67.5	68.3	70.2	58.5	64.1	64.5	48.1	59.0
肉用牛	39.7	42.5	50.4	61.7	57.3	52.3	55.6	52.9	57.5	48.5	38.1

注) 設備投資予定ありの比率は、調査実施当年中の設備投資を「実施済み」と「予定している」とする構成比を合計したもの。

ナス値となっている。業種別では、肉用牛(▲45.1→▲66.0)で大幅なマイナス値となったが、都府県酪農(2.9→28.9)と北海道酪農(▲62.7→15.3)で好転した。

(5) 生産コストDI(表5参照)

農業全体の生産コストDI(▲88.3→▲86.3)は、令和4年実績から2.0ポイント上昇したものの、全業種で▲60.0以下の大幅なマイナス値が継続している。業種別では、北海道稲作(▲89.6→▲89.9)及び北海道酪農(▲95.1→▲88.4)で大幅なマイナス値となった。

(6) 雇用状況DI(表6参照)

農業全体の雇用状況DI(▲37.0→▲37.1)は、令和4年実績から横ばいながらマイナス値が続き、全ての業種で労働力不足を示している。

(7) 設備投資ありの比率(表7参照)

農業全体の「設備投資予定あり」の比率(51.9%→52.8%)は、令和4年からほぼ横ばいで推移した。業種別では、都府県稲作(56.9%→60.0%)が最も高く、6割に達する一方で、北海道酪農(36.9%→33.5%)及び肉用牛(48.5%→38.1%)は4割を下回った。